

# 全国中小企業動向調査結果

(2017年10-12月期実績、2018年1-3月期以降見通し)

## 小企業の景況

(原則従業員20人未満)

### 小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲20.8となった。  
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲17.3となった。  
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲7.9となった。  
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲20.8(+3.7)	▲17.3(+1.2)	▲7.9(+3.9)	▲19.2(-1.2)	▲4.0(+1.4)

## 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

### 中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から低下し、10.1となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期からほぼ横ばいの15.4となった。  
来期は上昇、来々期は低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から低下し、1.4となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
10.1(-0.5)	15.4(+0.4)	1.4(-0.5)	8.6(-2.0)	19.0(+1.9)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、藤井)  
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、神谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## 目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

### 【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
調査の実施要領・・・・・・・・・・	4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・	12
経営上の問題点・・・・・・・・・・	13
設備投資、価格動向・・・・・・・・	14

### 【中小企業編】

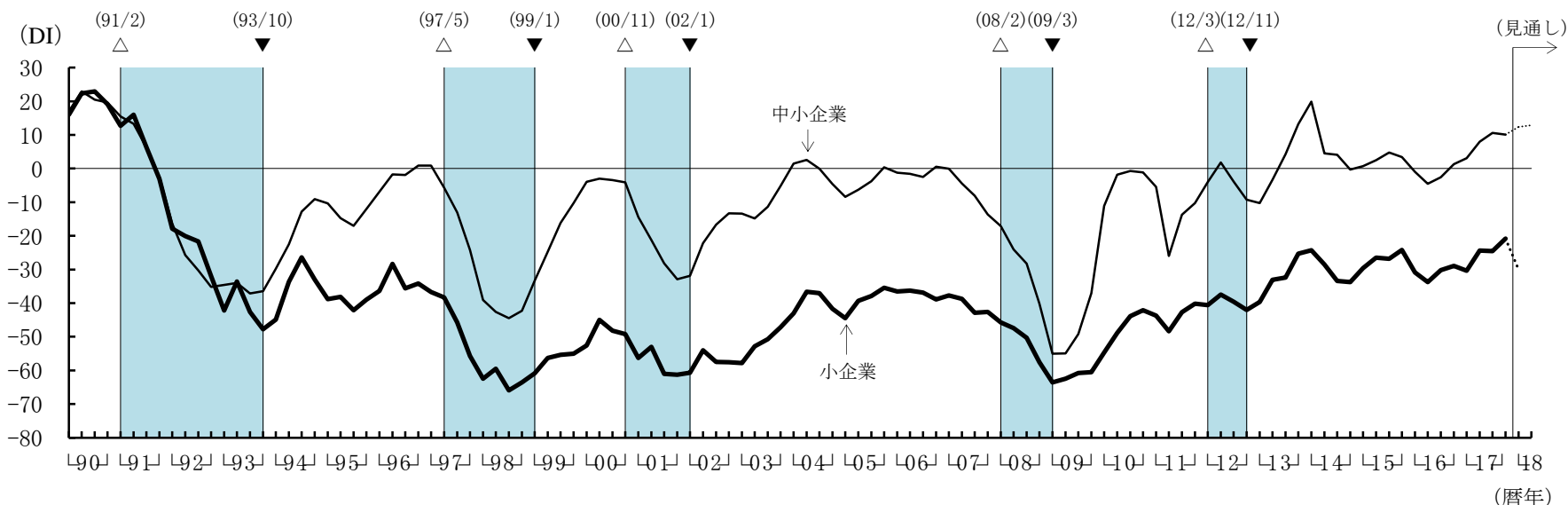
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
調査の実施要領・・・・・・・・・・	16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
価格、金融関連・・・・・・・・・・	22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・・・	23
経営上の問題点・・・・・・・・・・	24

# 調査結果の概要

## 1 業況判断DIの推移

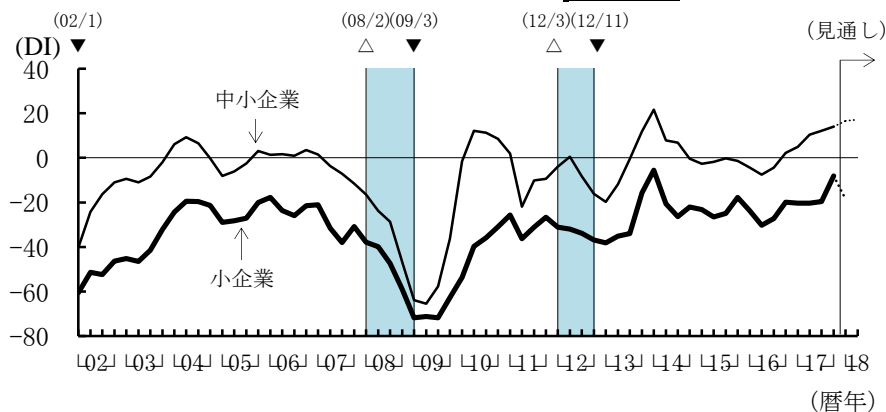
### ①全業種計

	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3 見通し	18.4-6 見通し
中小企業	3.5	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 2.6	1.3	3.1	8.0	10.6	10.1	12.4	12.9
小企業	▲ 24.2	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 30.2	▲ 28.9	▲ 30.4	▲ 24.4	▲ 24.5	▲ 20.8	▲ 30.0	-



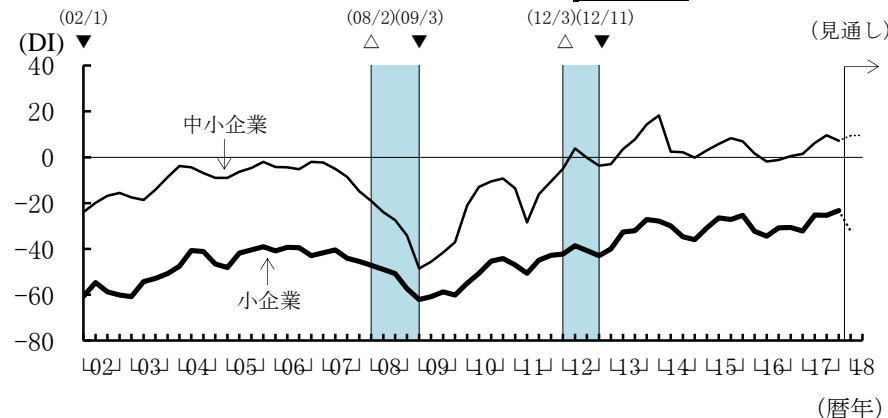
### ②製造業

	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3 見通し	18.4-6 見通し
中小企業	10.4	12.1	14.0	16.6	17.1
小企業	▲ 20.3	▲ 19.6	▲ 8.2	▲ 18.5	-



### ③非製造業

	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3 見通し	18.4-6 見通し
中小企業	6.2	9.5	7.2	9.4	9.5
小企業	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 23.2	▲ 32.2	-

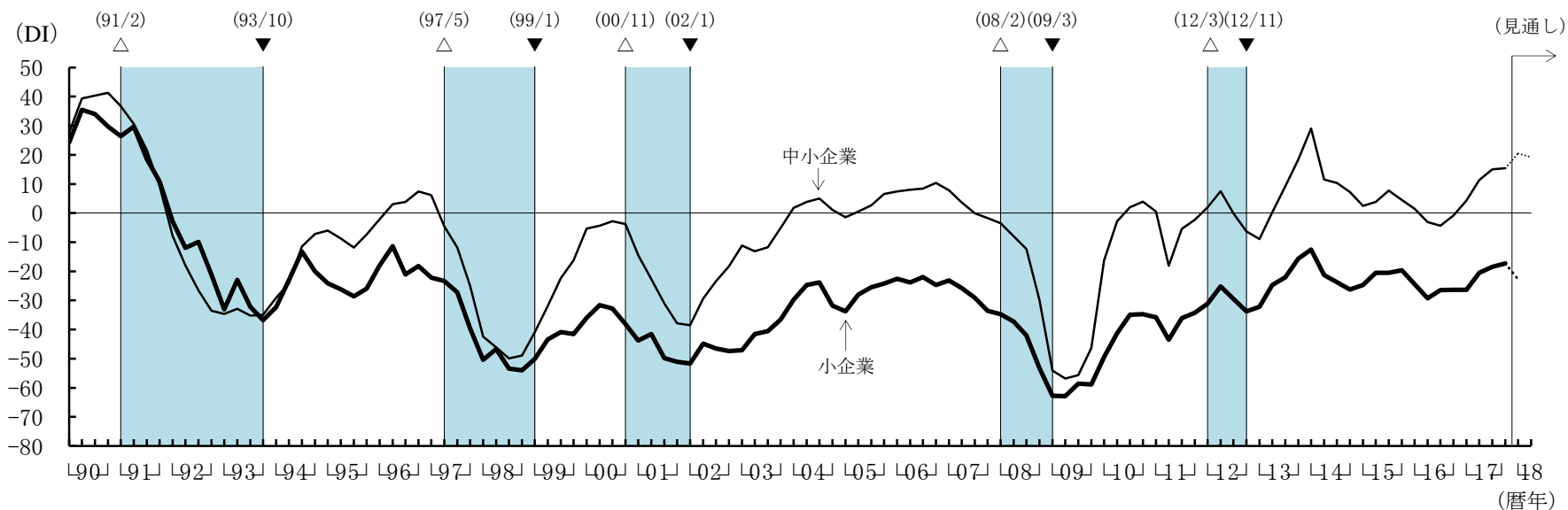


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

## 2 売上DIの推移

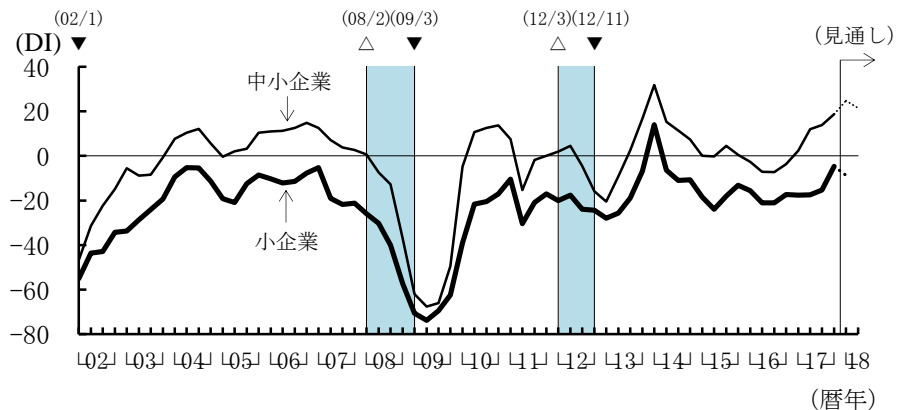
### ①全業種計

	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3 見通し	18.4-6 見通し
中小企業	4.5	1.5	▲3.1	▲4.3	▲0.8	4.3	11.3	15.0	15.4	20.5	19.2
小企業	▲19.6	▲24.4	▲29.3	▲26.5	▲26.4	▲26.4	▲20.5	▲18.5	▲17.3	▲22.8	-



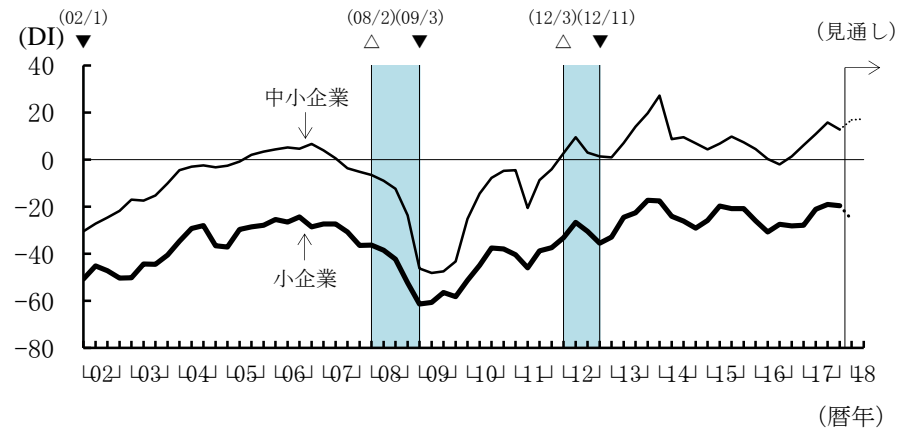
### ②製造業

	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3 見通し	18.4-6 見通し
中小企業	12.0	13.9	18.7	24.8	21.5
小企業	▲17.5	▲15.3	▲4.7	▲8.7	-



### ③非製造業

	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3 見通し	18.4-6 見通し
中小企業	10.8	15.8	12.8	16.8	17.3
小企業	▲21.1	▲19.1	▲19.7	▲25.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

# 小 企 業 編

(2017年10－12月期実績、2018年1－3月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2017年12月中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,338 企業 [回答率 63.4 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	988 企業	(構成比 15.6 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	541 企業	(同 8.5 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,465 企業	(同 23.1 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,049 企業	(同 16.6 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,289 企業	(同 20.3 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	92 企業	(同 1.5 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	768 企業	(同 12.1 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	146 企業	(同 2.3 %)

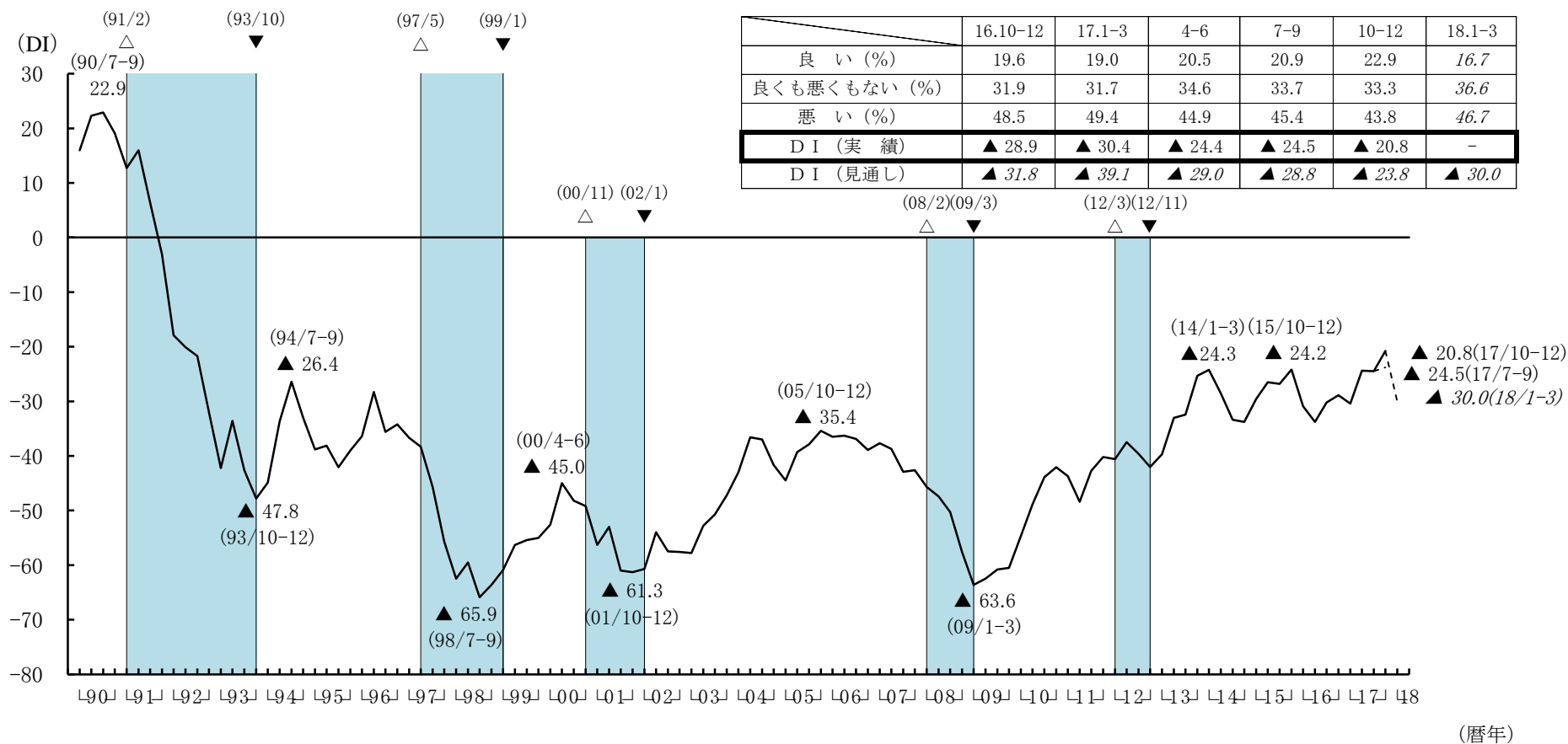
(参考)

法人	4,175 企業	(構成比 65.9 %)
個人	2,163 企業	(同 34.1 %)

# 1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2017年7-9月期）からマイナス幅が3.7ポイント縮小し、▲20.8となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲30.0となる見通しである。

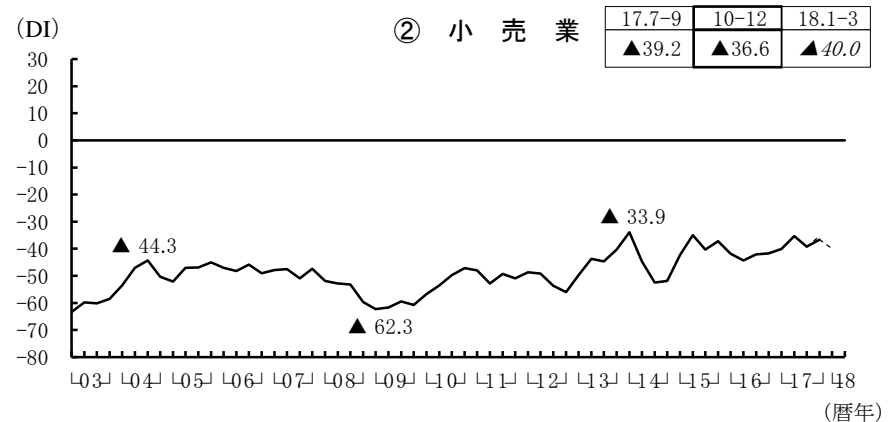
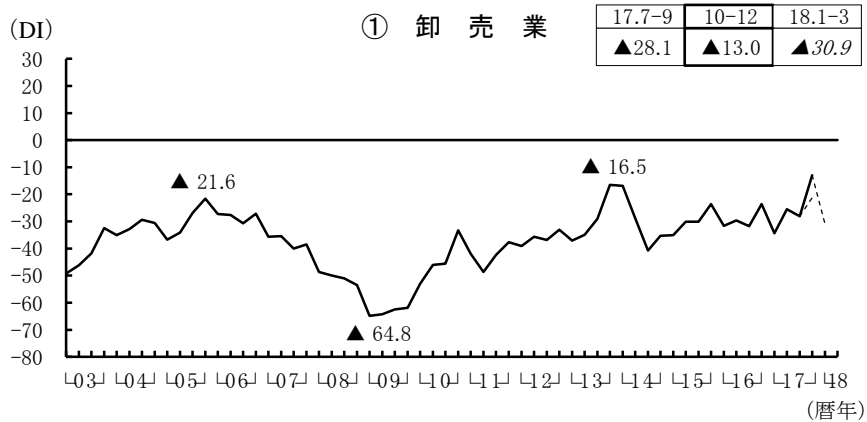
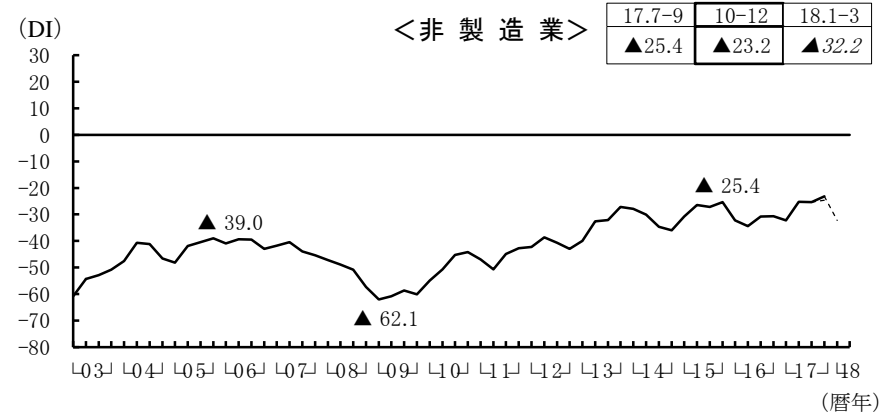
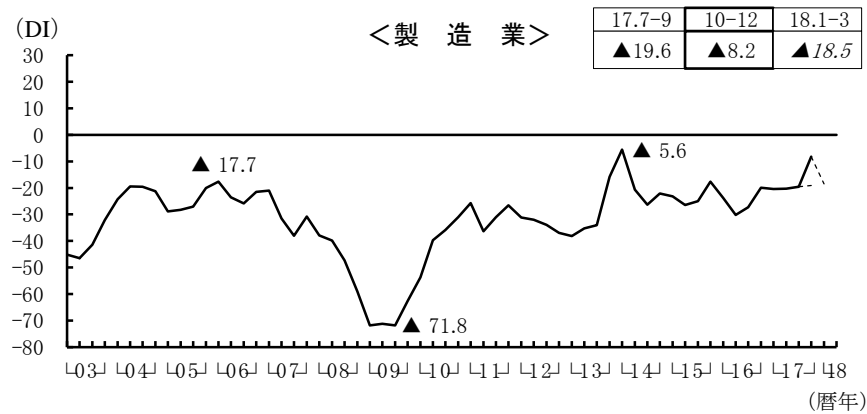
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）



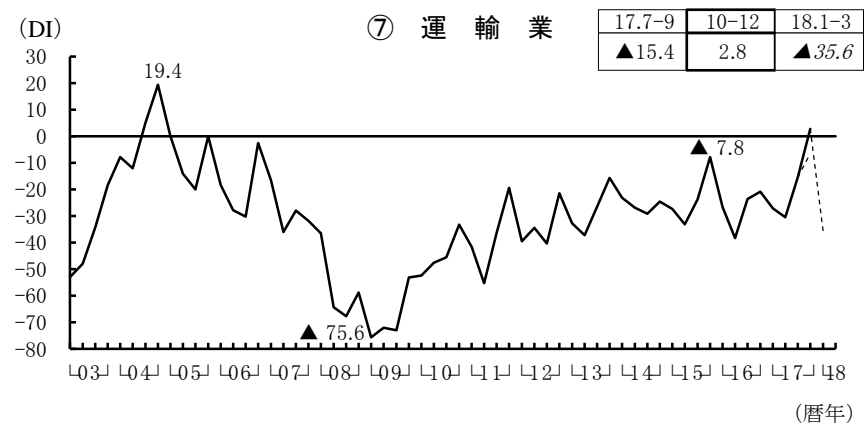
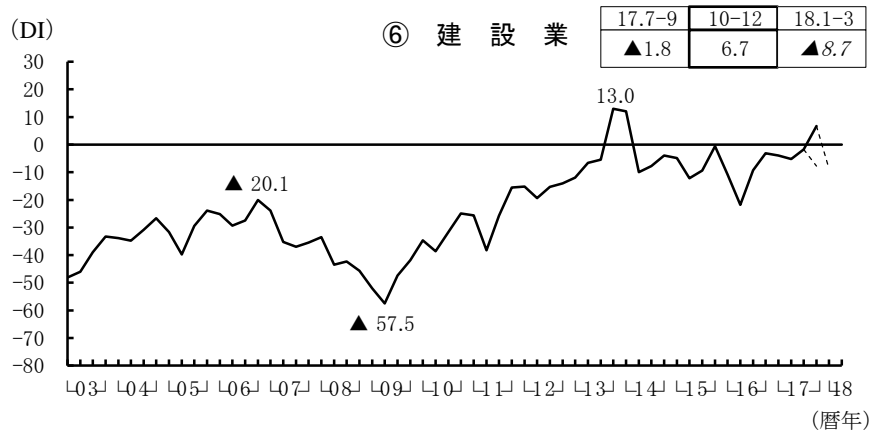
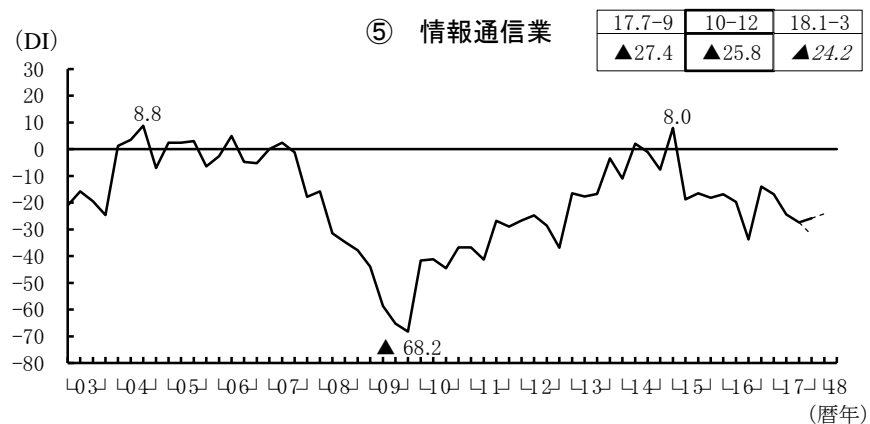
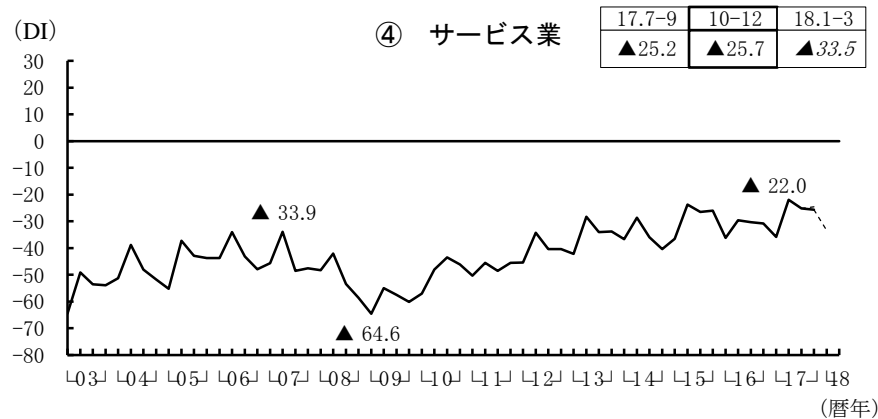
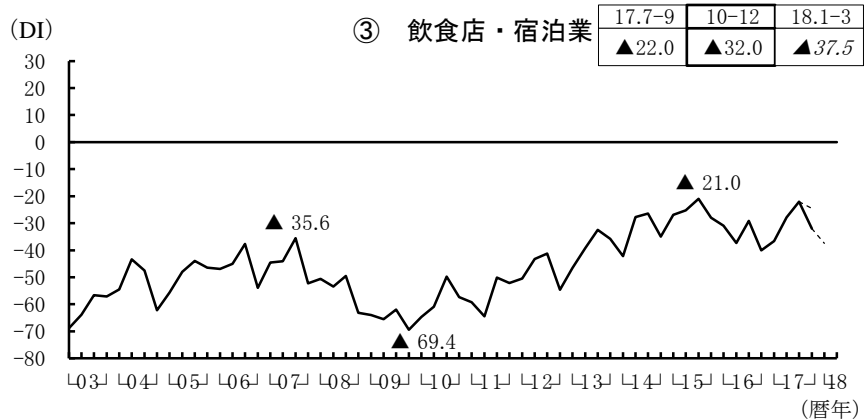
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲8.2）、非製造業（▲23.2）ともにマイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業とサービス業を除く全ての業種で上昇した。
- 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しである。

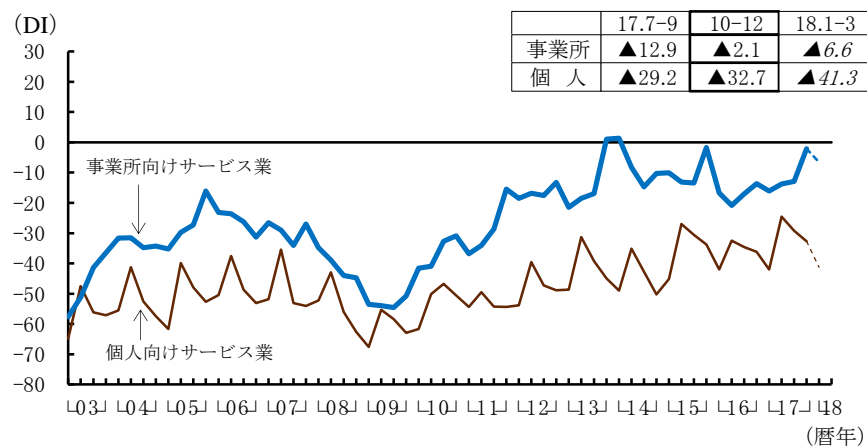
図－２ 業種別業況判断DIの推移





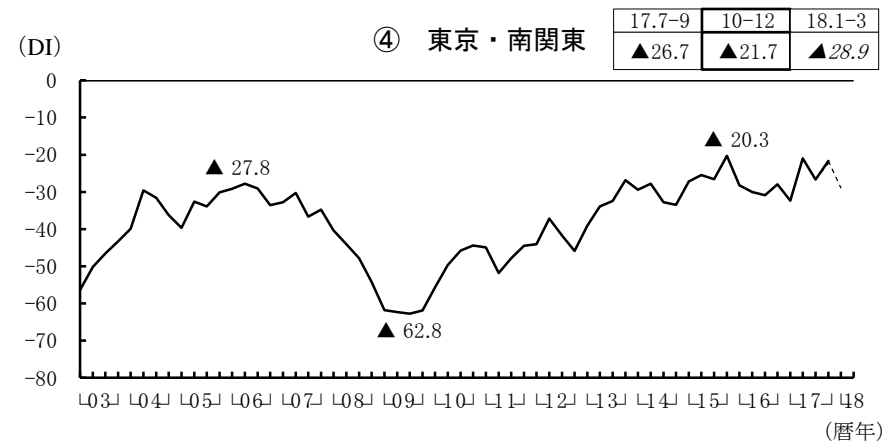
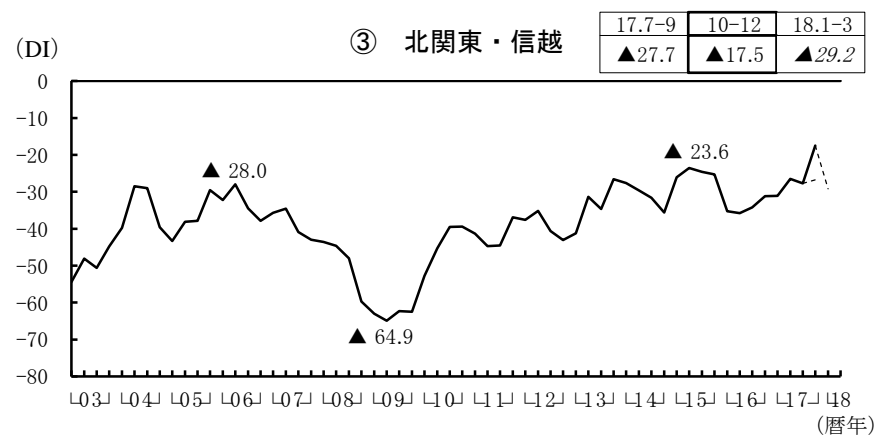
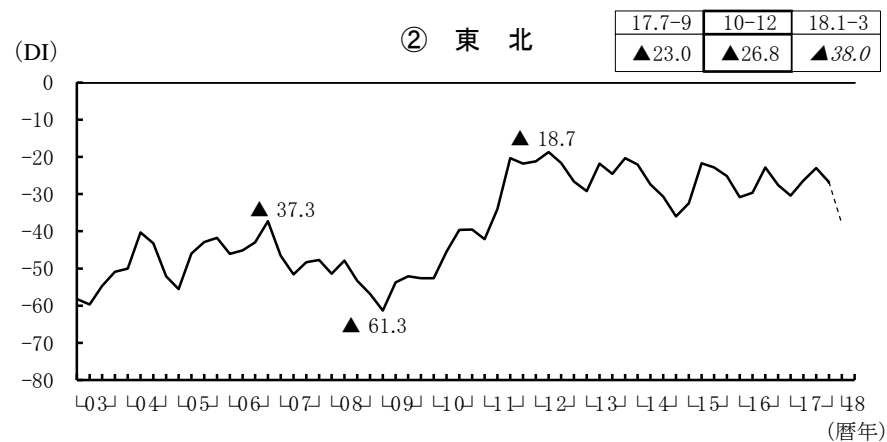
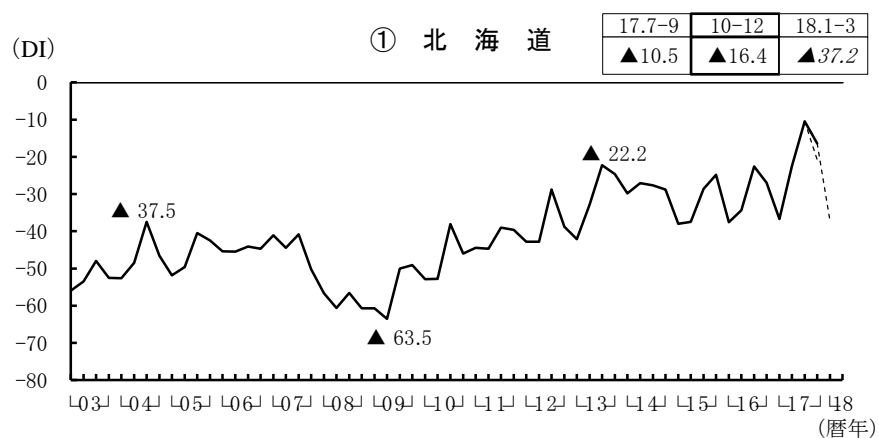


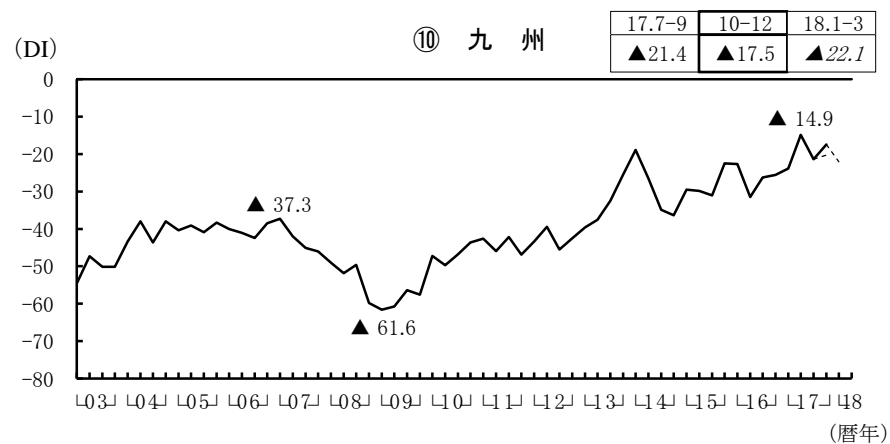
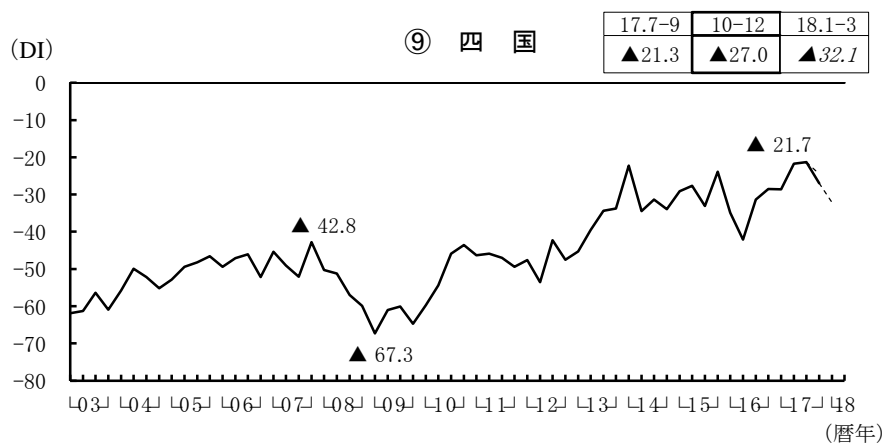
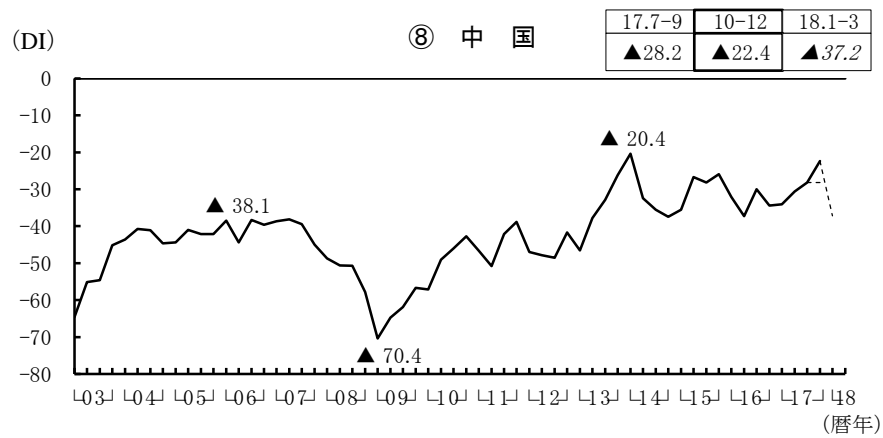
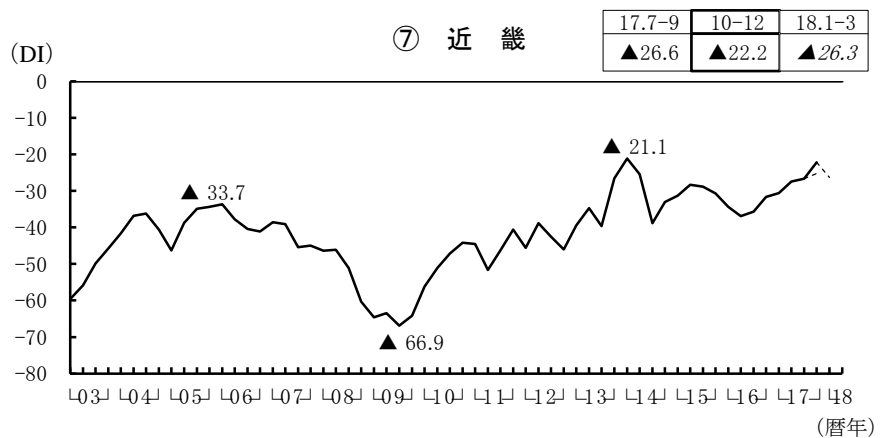
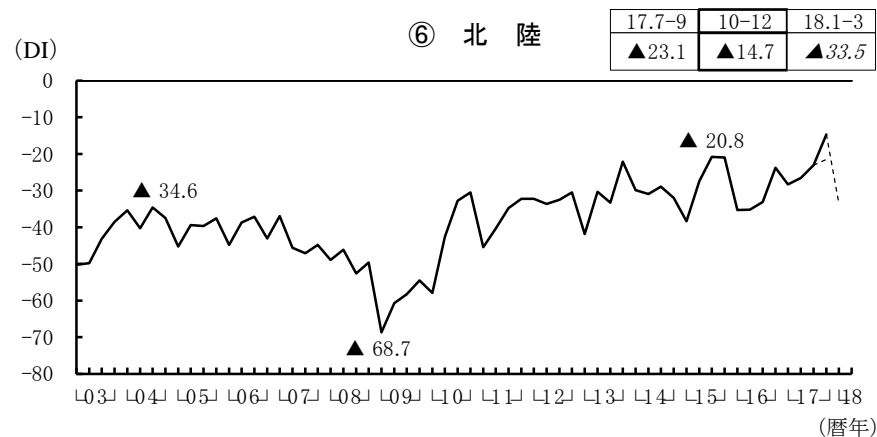
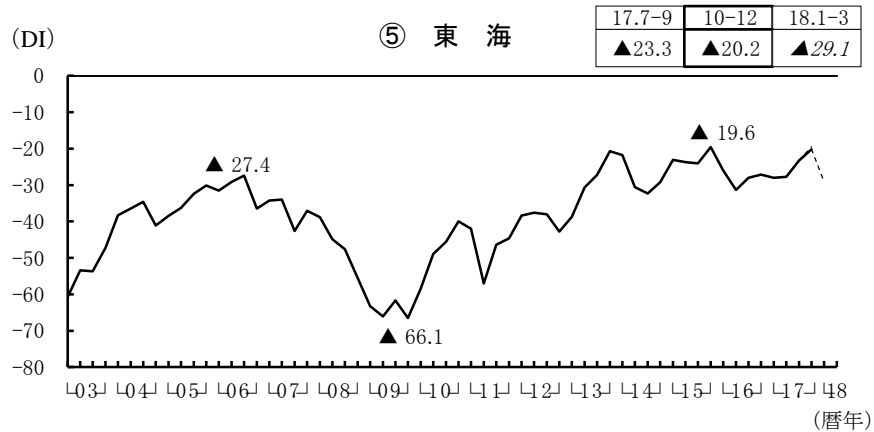
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道、東北、四国を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

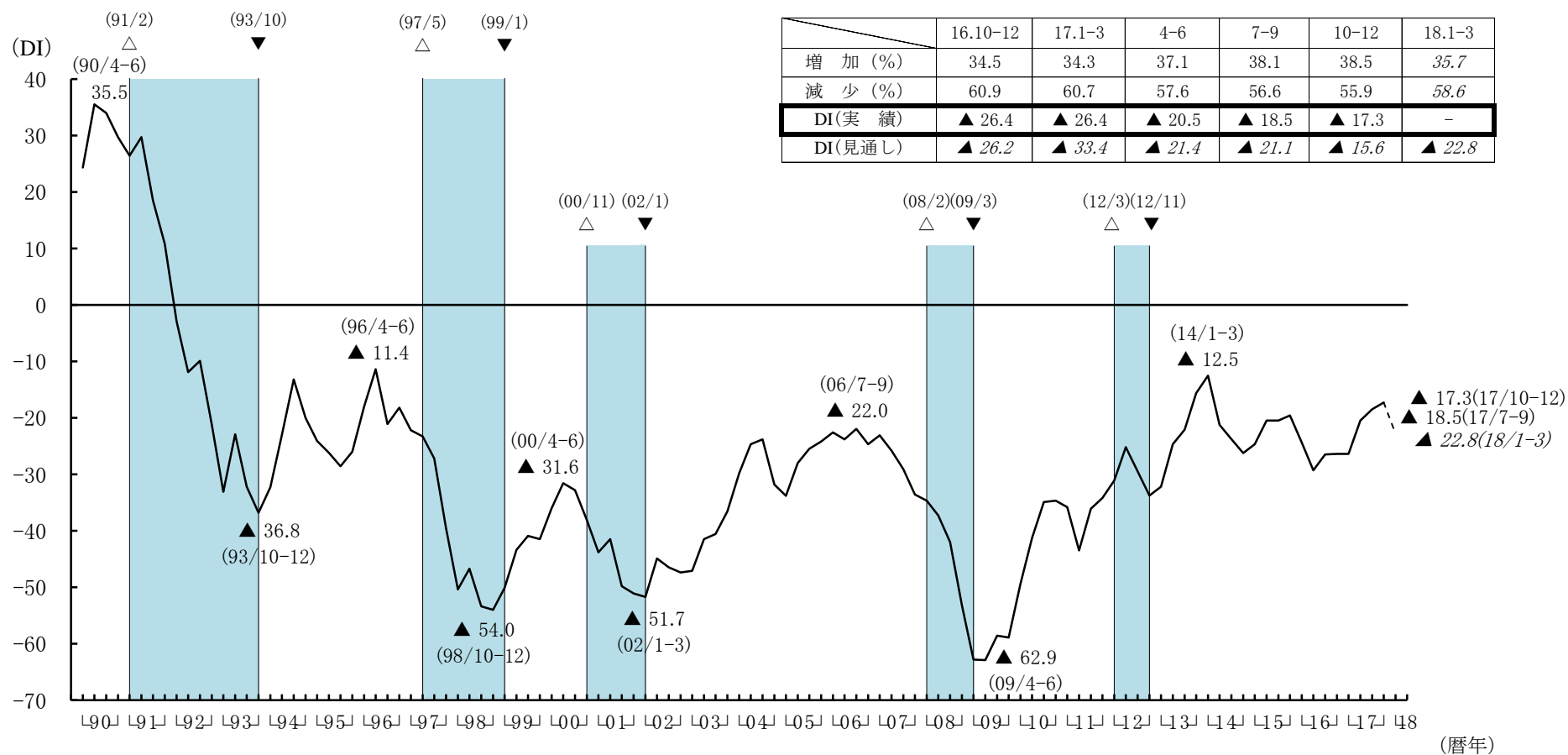




## 2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査からマイナス幅が1.2ポイント縮小し、▲17.3となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



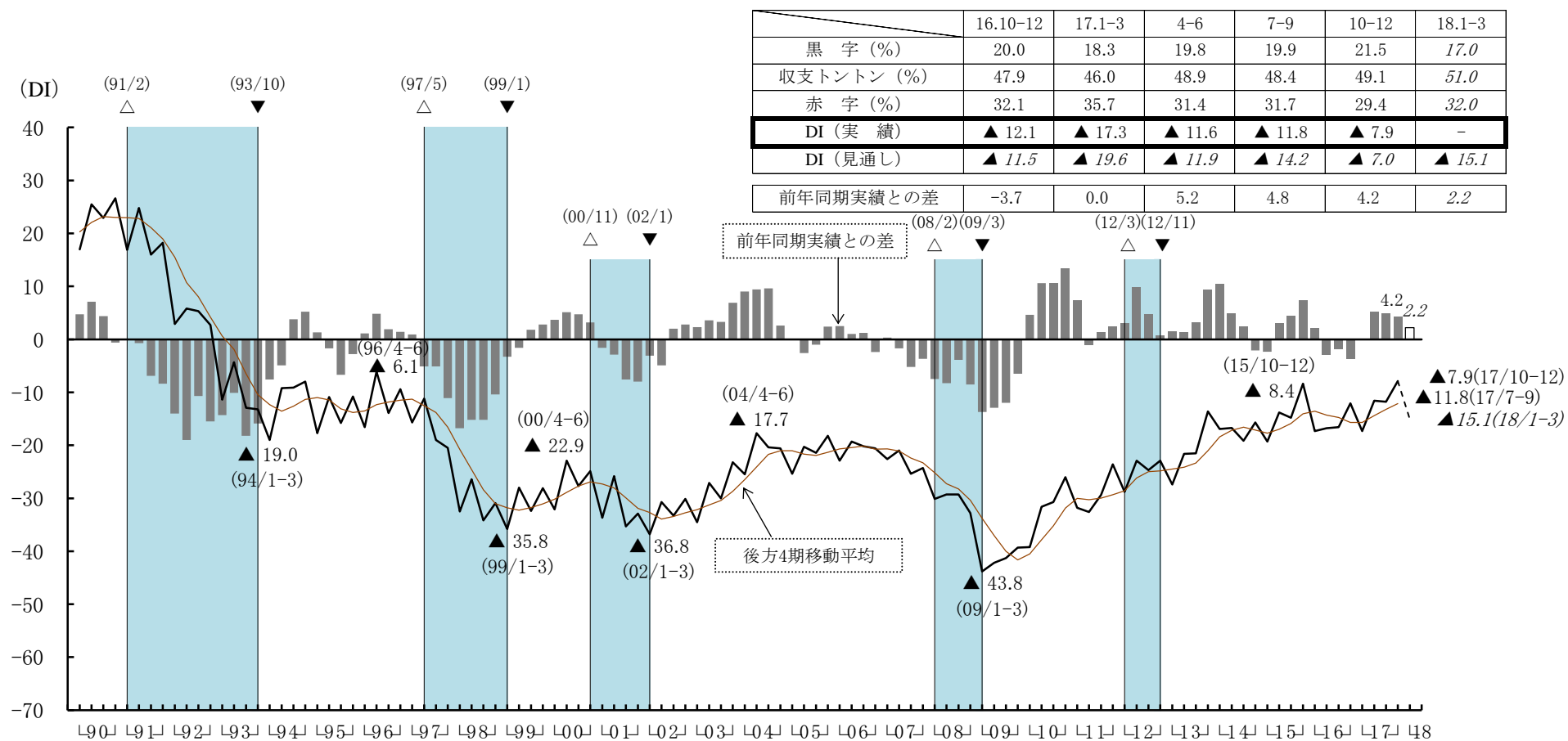
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

### 3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査からマイナス幅が3.9ポイント縮小し、▲7.9となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



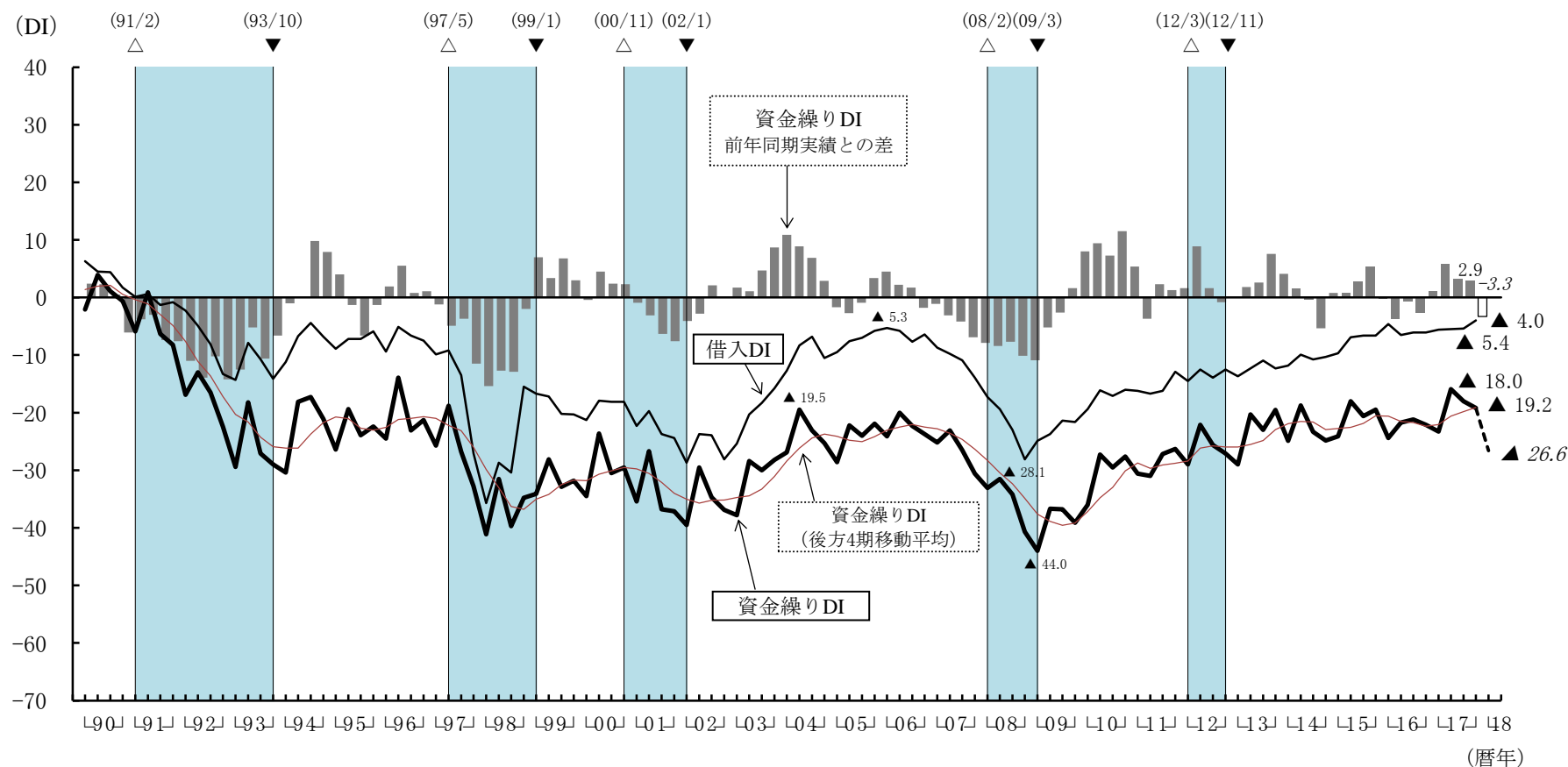
- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

## 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査からマイナス幅が1.2ポイント拡大し、▲19.2となった。来期も、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査からマイナス幅が1.4ポイント縮小し、▲4.0となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

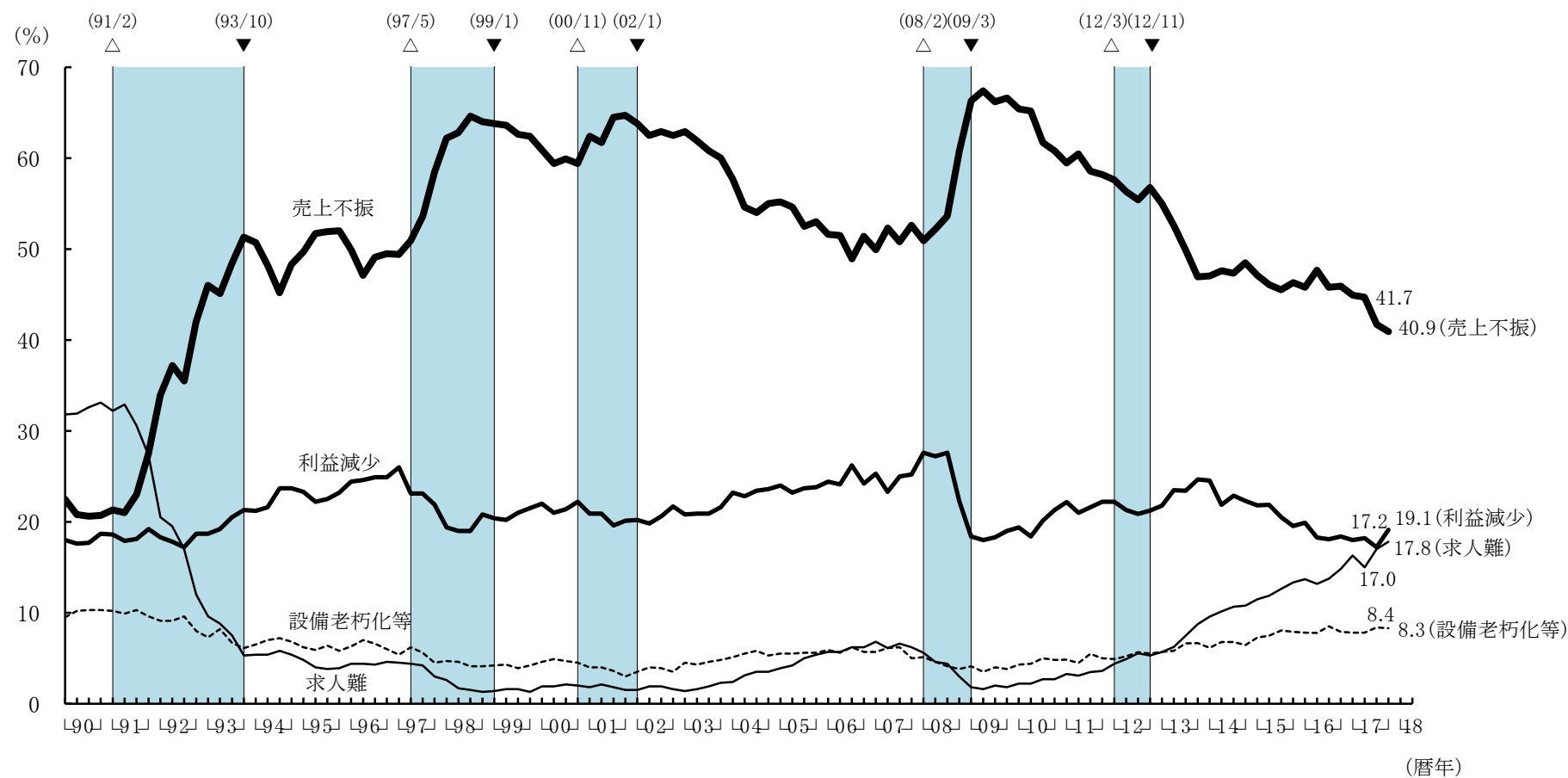


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

## 5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が40.9%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（19.1%）、「求人難」（17.8%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

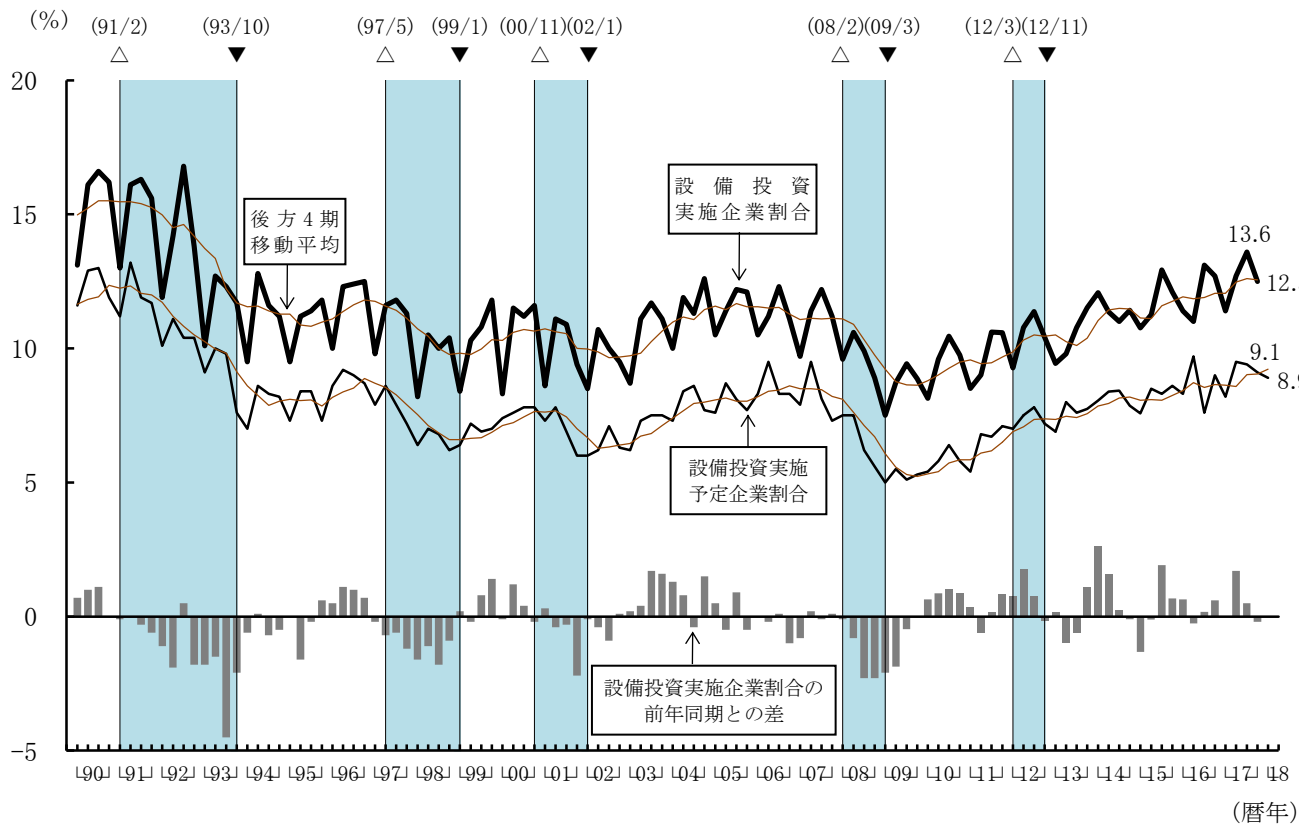


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

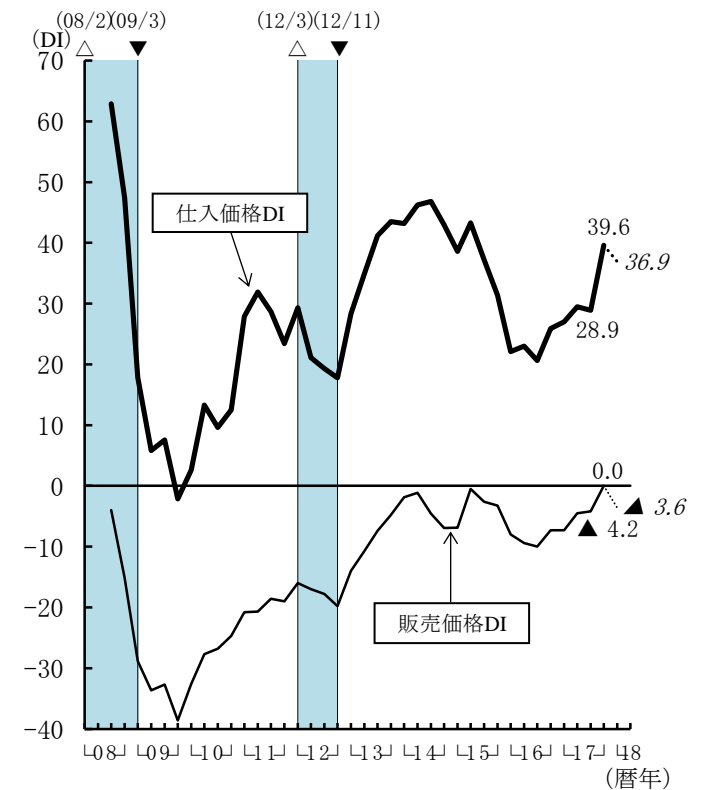
## 6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、1.1ポイント低下し、12.5%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、4.2ポイント上昇し、0.0となった。来期は低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、10.7ポイント上昇し、39.6となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 2008年7-9月期から調査を実施。



# 中 小 企 業 編

(2017年10－12月期実績、2018年1－3月期および4－6月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

## [調査の実施要領]

調 査 時 点	2017年12月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）	12,946社
有 効 回 答 数	5,926 社	[回答率 45.8 %]

### < 業 種 構 成 >

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,331 社	2,545 社	(構成比	42.9 %)
鉱 業	31 社	11 社	( 同	0.2 %)
建 設 業	961 社	478 社	( 同	8.1 %)
運送業(除水運)	712 社	348 社	( 同	5.9 %)
水 運 業	166 社	89 社	( 同	1.5 %)
倉 庫 業	88 社	52 社	( 同	0.9 %)
情 報 通 信 業	277 社	115 社	( 同	1.9 %)
ガ ス 供 給 業	30 社	19 社	( 同	0.3 %)
不 動 産 業	836 社	341 社	( 同	5.8 %)
宿泊・飲食サービス業	529 社	196 社	( 同	3.3 %)
卸 売 業	1,669 社	747 社	( 同	12.6 %)
小 売 業	888 社	337 社	( 同	5.7 %)
サ ー ビ ス 業	1,428 社	648 社	( 同	10.9 %)

### (参 考)

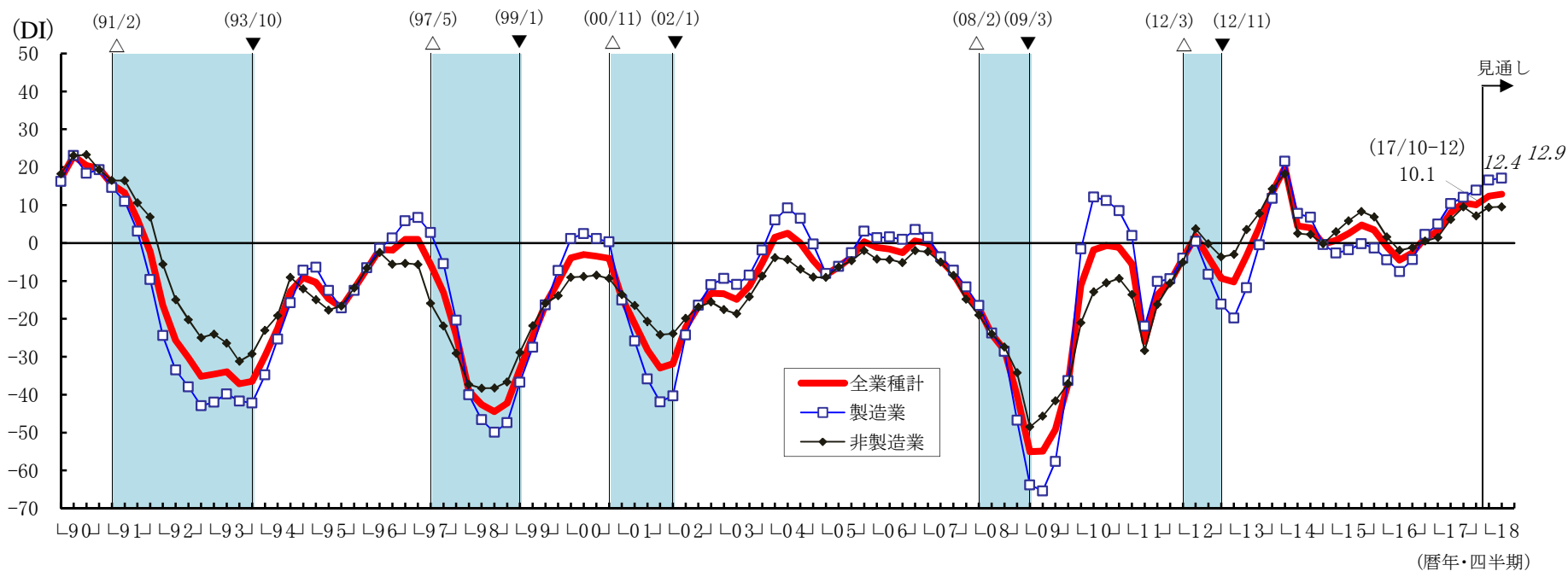
資本金	100 万 円 未 満	47 社	(構成比	0.8 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	80 社	( 同	1.3 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	451 社	( 同	7.6 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	3,914 社	( 同	66.0 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,140 社	( 同	19.2 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	234 社	( 同	3.9 %)
同	3 億 円 以 上	60 社	( 同	1.0 %)

# 1 業況判断

- 今期（2017年10－12月期）の業況判断DIは、前期（2017年7－9月期）から0.5ポイント低下し、10.1となった。
- 来期（2018年1－3月期）は12.4、来々期（2018年4－6月期）は12.9に上昇する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12 (前回見通し)	2018/1-3 (前回見通し)	2018/4-6
業況判断DI (季節調整値)	1.3	3.1	8.0	10.6	10.1 ( 10.5)	12.4 ( 10.9)	12.9
製 造 業	2.2	5.0	10.4	12.1	14.0 ( 14.1)	16.6 ( 14.0)	17.1
非 製 造 業	0.5	1.5	6.2	9.5	7.2 ( 8.1)	9.4 ( 8.4)	9.5



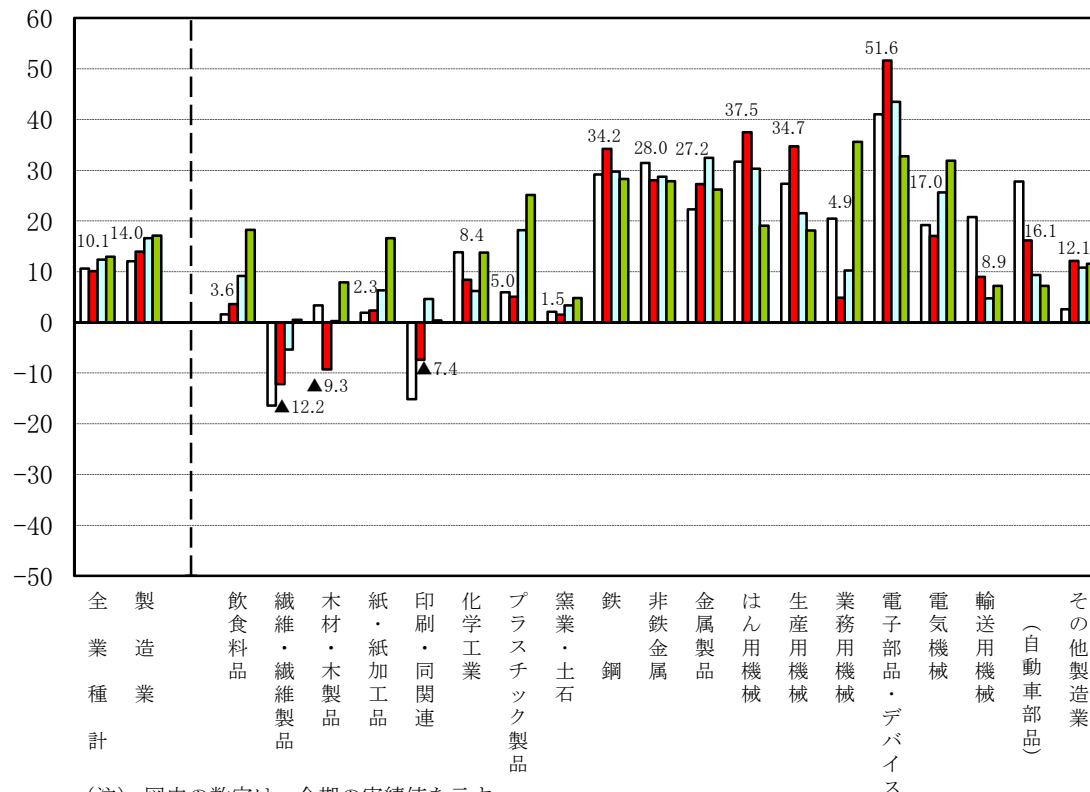
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、鉄鋼、金属製品、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイス等が上昇した。一方、木材・木製品、化学工業、業務用機械、輸送用機械等は低下した。
- 非製造業は、倉庫業等が上昇する一方、情報通信業、小売業、サービス業等は低下した。

図－2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

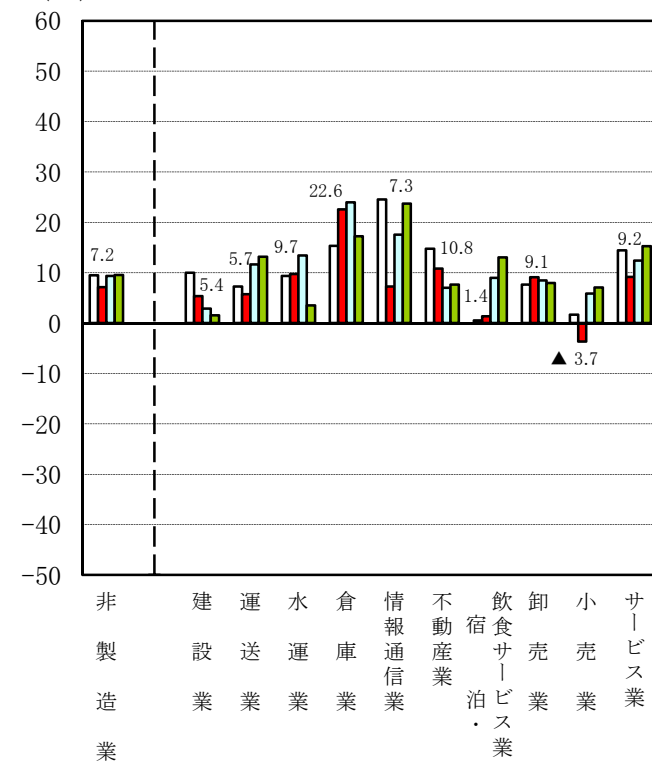


－製造業－  
(DI)



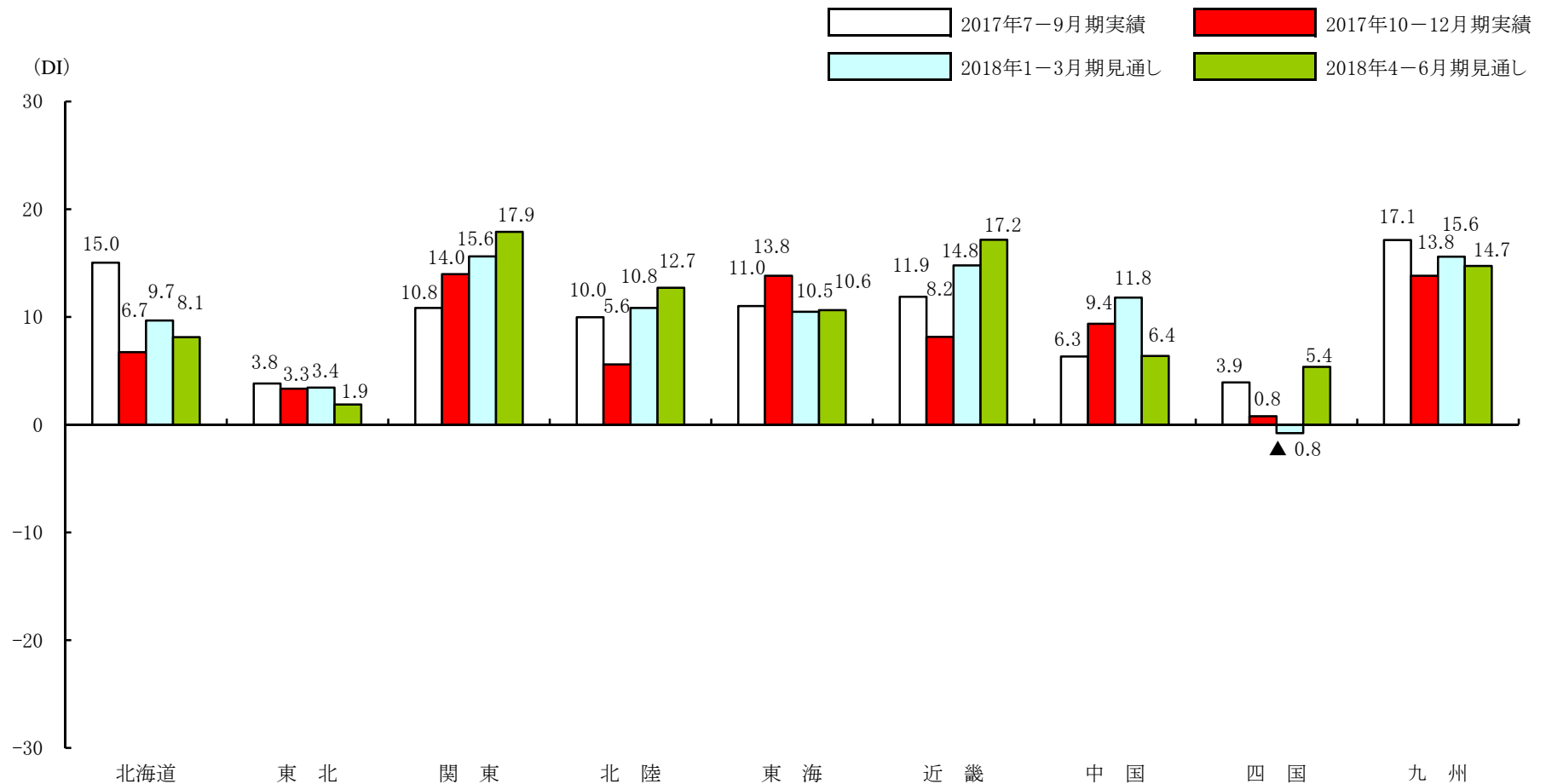
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－  
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は関東、東海、中国の3地域で上昇した。
- 来期は北海道、東北、関東、北陸、近畿、中国、九州の7地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

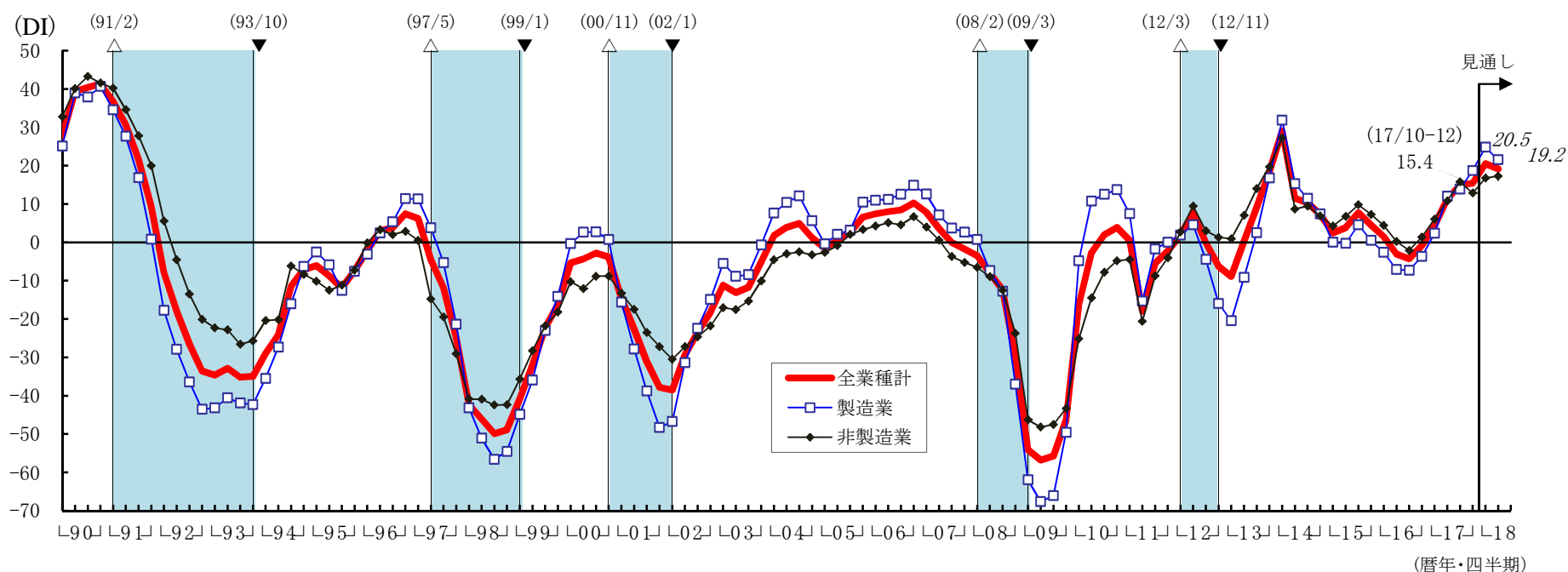


## 2 売上

- 今期の売上DIは、前期からほぼ横ばいの15.4となった。
- 来期は20.5に上昇し、来々期は19.2となる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12 (前回見通し)	2018/1-3 (前回見通し)	2018/4-6
売上DI (季節調整値)	▲ 0.8	4.3	11.3	15.0	15.4 ( 18.1)	20.5 ( 18.8)	19.2
製 造 業	▲ 3.7	2.3	12.0	13.9	18.7 ( 20.7)	24.8 ( 21.8)	21.5
非 製 造 業	1.4	6.1	10.8	15.8	12.8 ( 15.5)	16.8 ( 16.7)	17.3



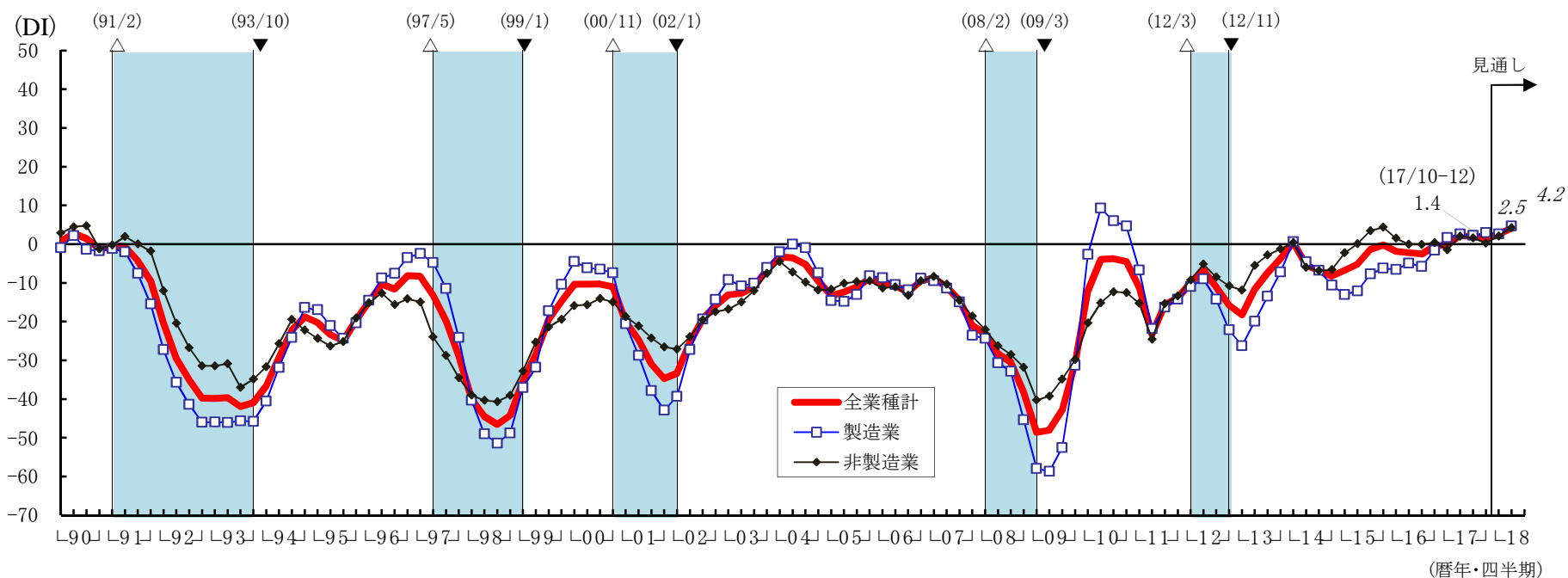
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

### 3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から0.5ポイント低下し、1.4となった。
- 来期は2.5、来々期は4.2に上昇する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12 (前回見通し)	2018/1-3 (前回見通し)	2018/4-6
純益率DI (季節調整値)	▲ 0.5	▲ 0.1	2.2	1.9	1.4 ( 1.5)	2.5 ( 2.1)	4.2
製 造 業	▲ 1.6	1.7	2.6	2.2	3.0 ( 1.0)	2.6 ( 1.6)	4.6
非 製 造 業	0.4	▲ 1.4	2.1	1.6	0.3 ( 1.9)	2.1 ( 2.2)	4.3



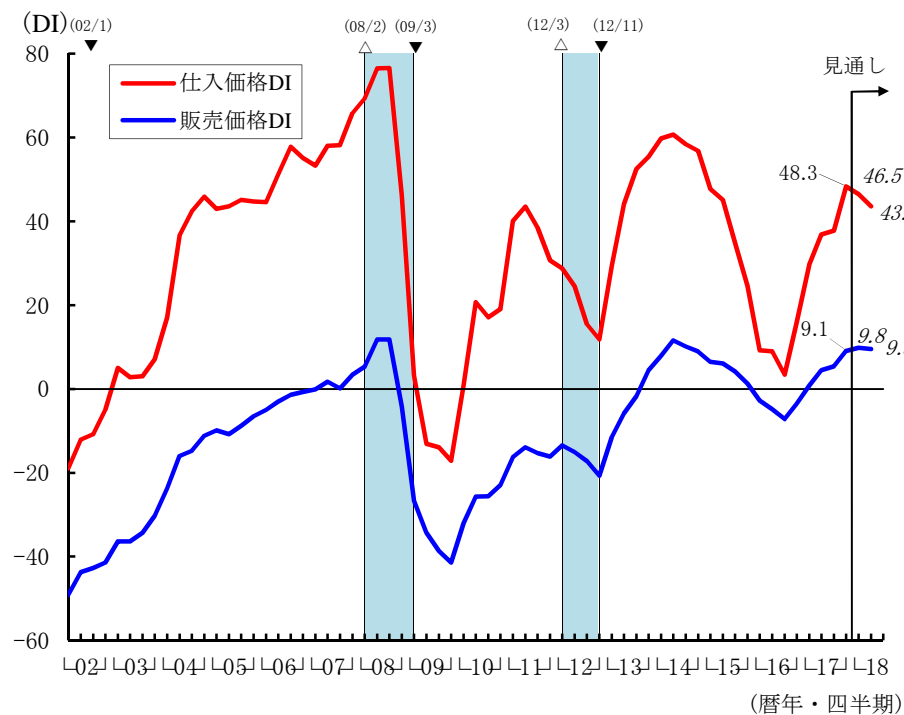
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

## 4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、3.7ポイント上昇し、9.1となった。仕入価格DIは、10.5ポイント上昇し、48.3となった。上昇はいずれも5期連続である。来期は販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期から低下した。長期借入難易DI、短期借入難易DIは前期から上昇した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

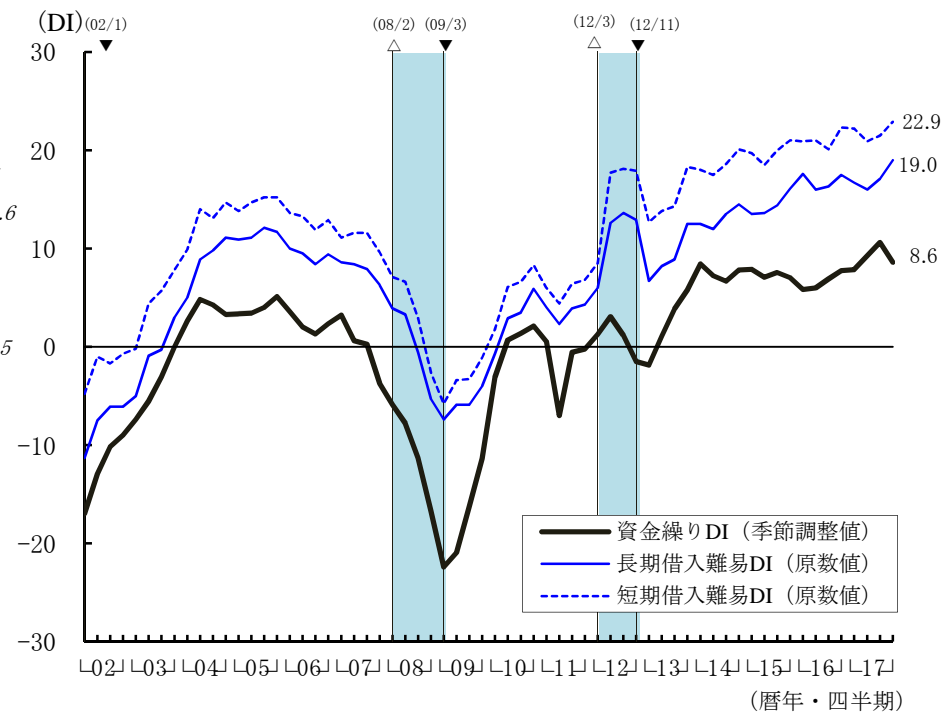
	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6
販売価格DI	▲ 3.5	0.8	4.5	5.4	9.1	9.8	9.5
仕入価格DI	16.0	29.6	36.9	37.8	48.3	46.5	43.6



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。  
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12
資金繰りDI（季節調整値）	7.7	7.8	9.2	10.6	8.6
長期借入難易DI（原数値）	17.5	16.7	16.0	17.1	19.0
短期借入難易DI（原数値）	22.3	22.2	20.9	21.5	22.9



- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。  
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。  
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

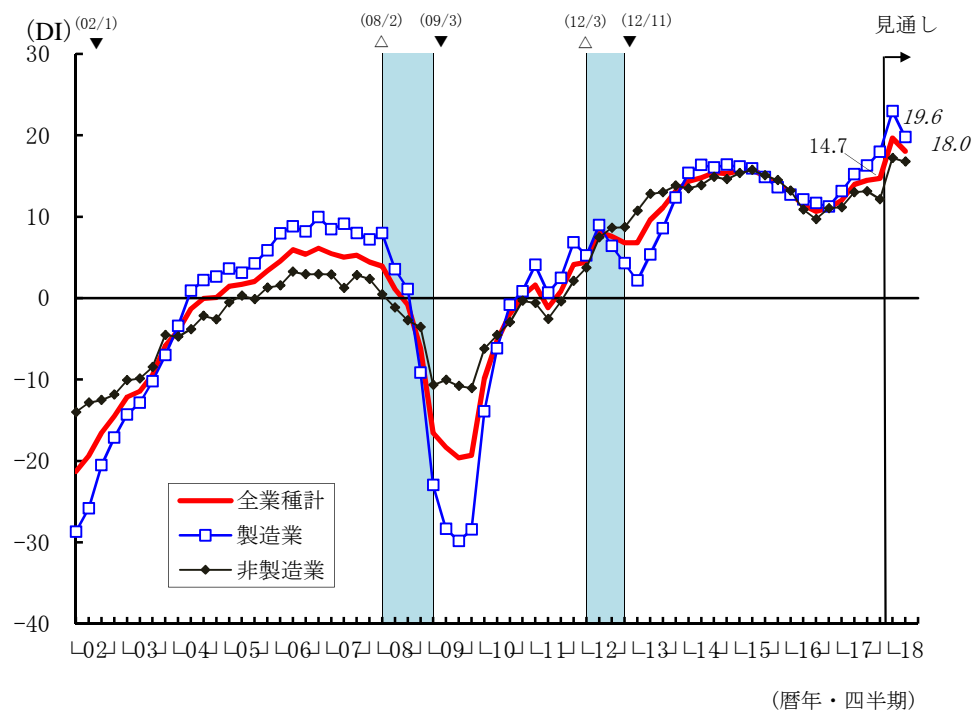


## 5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期からほぼ横ばいの14.7となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期からほぼ横ばいの40.3%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

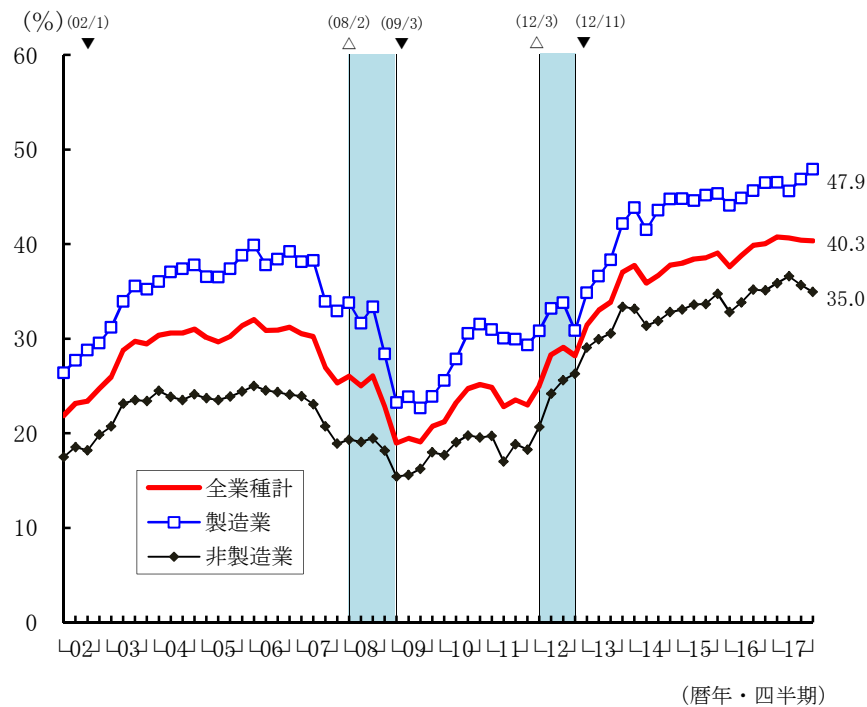
	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6
全業種計	11.1	12.0	13.9	14.5	14.7	19.6	18.0
製造業	11.2	13.1	15.2	16.3	18.0	23.0	19.7
非製造業	11.0	11.2	13.0	13.1	12.1	17.2	16.8



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12
全業種計	40.1	40.8	40.6	40.4	40.3
製造業	46.5	46.5	45.6	46.9	47.9
非製造業	35.1	35.9	36.6	35.7	35.0



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

## 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「求人難」が34.1%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(28.0%)、「原材料高」(9.5%)となっている。
- 前回調査と比べると、「原材料高」は1.8ポイント上昇した一方、「売上・受注の停滞、減少」は1.9ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

